

■スポーツ産業の成長促進事業

<背景・目的>

スポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現やICTによるスポーツ指導者や施設等の活用、スポーツ団体の経営力強化、IoTやAI活用等による新たなスポーツビジネスの創出及びスポーツコンテンツの海外展開を推進する。

<事業内容>

①スタジアム・アリーナ改革推進事業

スタジアム・アリーナを地域交流拠点とするため、課題・対応策の整理や地域のニーズに応じた専門家派遣等を通じて、構想・計画策定を支援する。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会及び個別課題WGの開催
- ②専門家派遣・相談窓口等の設置
- ③多機能型施設の先進事例の形成支援



現状	目指す姿
単機能型	→ 多機能型
行政主導	→ 民間活力導入
郊外立地	→ 街なか立地
低収益性	→ 収益性改善

「スマート・ベニュー®」
(株) 日本政策投資銀行



②スポーツエコシステム構築推進事業

ICTを活用して地域が有するスポーツ指導者や施設等のスポーツ資源をシェアリングして有効活用するビジネスモデルの構築を支援する。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会の開催
- ②先進事例の形成支援

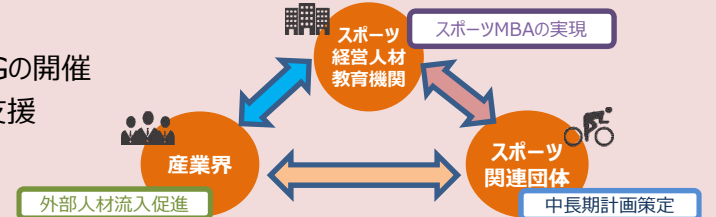


③スポーツ団体経営力強化推進事業

スポーツの成長産業化の中心を担うスポーツ団体の経営力強化を図るため、スポーツMBAの検討及びスポーツ界への外部専門人材等の流入促進支援、中央競技団体の中長期事業計画策定支援を実施する。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会及び個別課題WGの開催
- ②スポーツMBA実現に向けた検討支援
- ③外部人材流入促進支援
- ④NF中長期計画策定支援

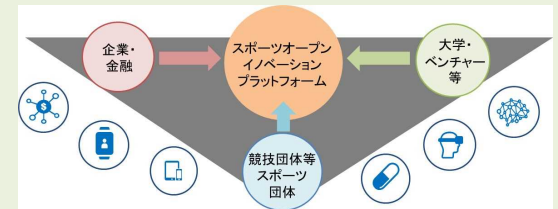


④スポーツオープンイノベーション推進事業

スポーツ界におけるITやAI等先端技術活用によるスポーツ市場規模拡大及び他産業との融合による社会貢献（国民の健康増進等）に向けたイノベーション創出を推進するプラットフォームを構築する。

【具体的な取組】

- ①オープンイノベーションカンファレンス開催
- ②関連団体への認知向上支援
- ③スポーツ発ベンチャー企業創出支援

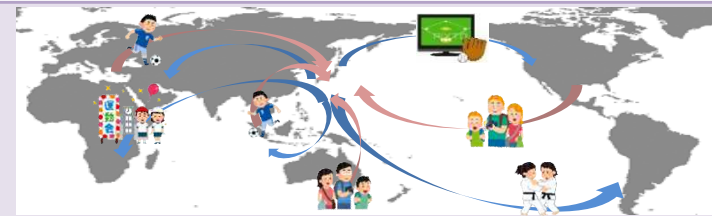


⑤スポーツコンテンツ海外進出促進事業

スポーツ産業の国際展開を戦略的に支援するため、海外におけるニーズ調査及びビジネス類型に応じた支援やニーズとシーズのマッチング支援等を実施する。

【具体的な取組】

- ①ニーズ調査
- ②マッチング支援等



スタジアム・アリーナ改革推進に向けた取組

スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会

民間の資金や経営能力、技術的能力を活用した新たなビジネスモデルの開発・推進や公共的な価値の最大化など、今後のスタジアム・アリーナの在り方について、スポーツ庁、経済産業省、国土交通省、スポーツ団体、金融、有識者等、官民が協働して議論。

〔 具体的な課題について各専門のワーキンググループを有識者により構成し、検討。 〕

①スタジアム・アリーナガイドライン策定ワーキンググループ（平成28年9月～10月）

➤ スタジアム・アリーナ改革の基本的な考え方を提示する改革指針を公表。（平成28年11月）

②スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用検討会（平成29年2月～3月）

- スポーツ施設の資金調達モデル確立のため、民間資金活用、公民連携（PPP/PFIの活用等）のあり方を協議。
- スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用プロセスガイドを公表。（平成29年5月）

➡ 「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」を公表。（平成29年6月）

③スタジアム・アリーナ運営・管理検討会（平成29年12月～平成30年3月）

- 基本構想・基本計画段階において整備後の運営・管理を見据えた検討が進むよう運営・管理者の視点で協議。
- スタジアム・アリーナ運営・管理計画検討ガイドラインを公表。（平成30年7月）

先進事例形成支援

スタジアム・アリーナの構想等について議論するため各地域で開催される地域版官民連携協議会の立ち上げや運営等に対する支援や、専門家派遣等を通じて、先進事例形成に取り組んでいる。

平成29年度は、7件の地域版官民連携協議会の立ち上げ等を支援。平成30年度も支援中。

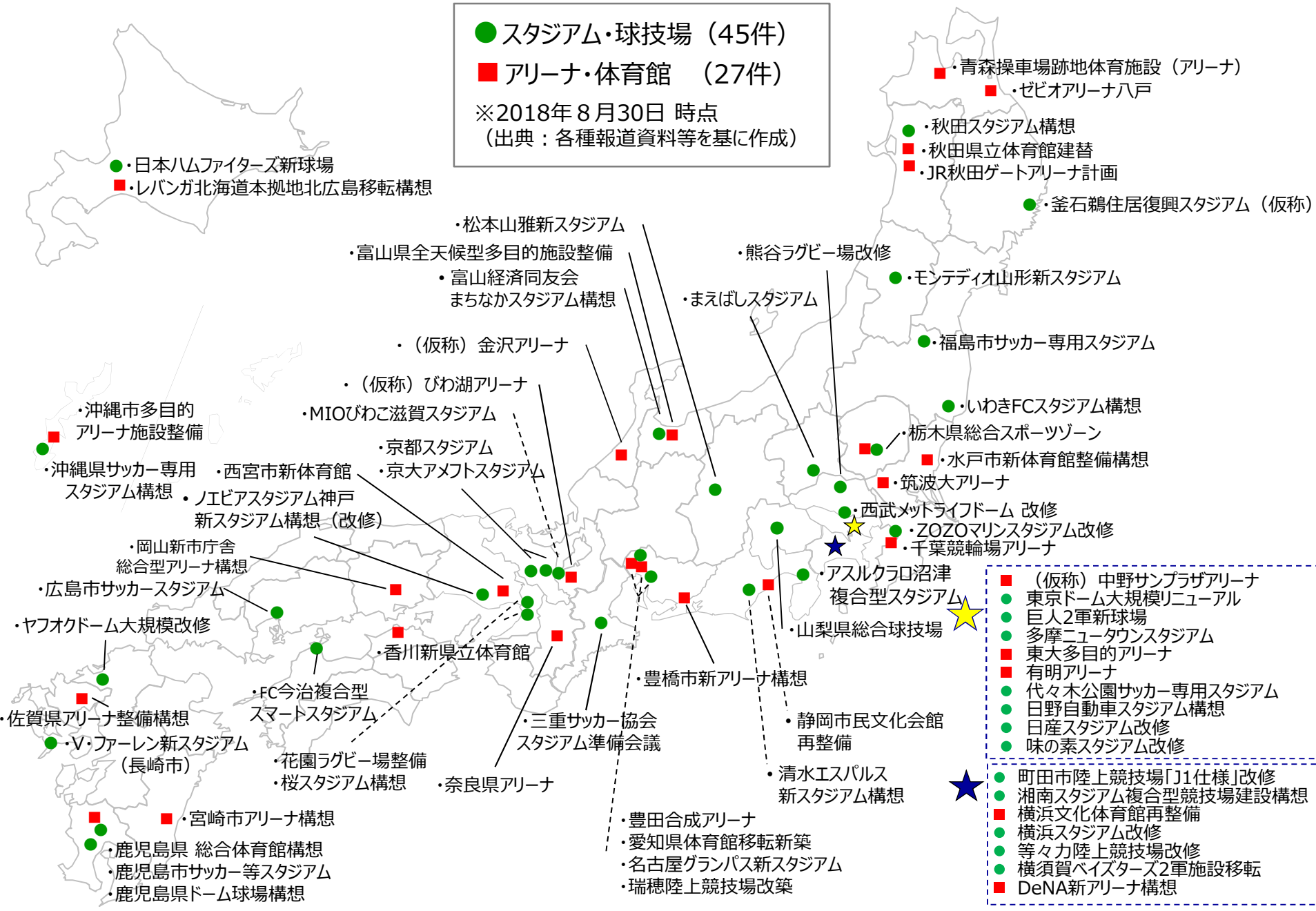
スタジアム・アリーナ新設・建替構想 (73件)

● スタジアム・球技場 (45件)

■ アリーナ・体育館 (27件)

※2018年8月30日 時点

(出典：各種報道資料等を基に作成)



スタジアム・アリーナ改革の推進に関する相談窓口の開設

スポーツ庁ホームページへ
掲載開始(平成30年7月)



スタジアム・アリーナ改革の推進に関する相談窓口の開設



地域・経済活性化 平成30年7月2日

スタジアム・アリーナ改革の推進
に関する相談窓口の開設

[詳細へ →](#)

スタジアム・アリーナ相談窓口について

スポーツ産業インフラであるスタジアム・アリーナ改革の推進を目的に、このたび、全国各地でスタジアム・アリーナ整備を構想・計画している地方公共団体等が、構想や事業計画の作成等を進められるよう、「スタジアム・アリーナ相談窓口」を開設しました。相談窓口では、スタジアム・アリーナの整備を検討されている地方公共団体等の皆様からいただく、様々な相談内容に応じて、各種情報の提供や専門家等の派遣を行います。詳しくは次の対応内容をご確認うえ、受付方法に沿ってご相談ください。

対応内容

ご質問いただいた事柄に応じて、情報提供、専門家派遣、アドバイス等の支援を行います。※質問事項に記載がない内容についても、ご相談内容によって、可能な限り対応いたします。

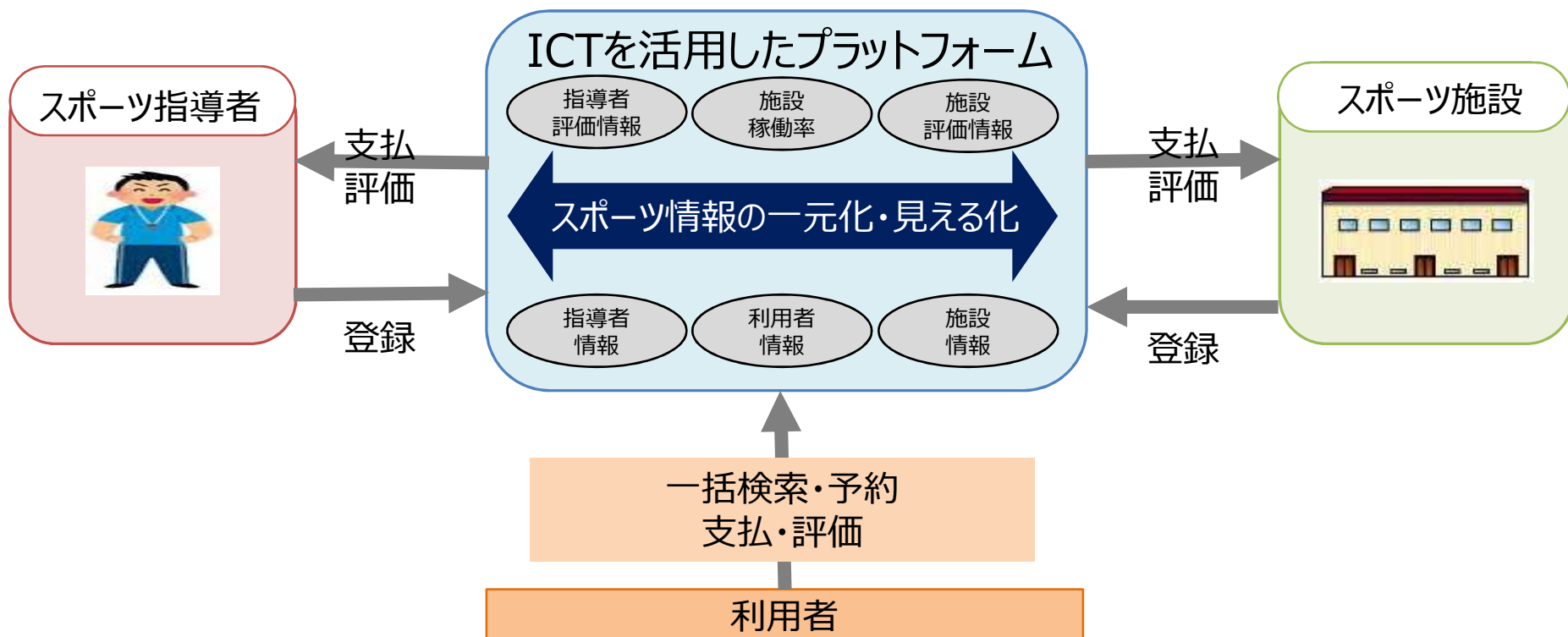
質問事項	主な支援メニュー		
	情報提供	専門家派遣	アドバイス
①国内外の先進事例について知りたい。	○		○
②スタジアム・アリーナ整備プロジェクトの検討手順について知りたい。	○		○
③スタジアム・アリーナに関する市場動向について知りたい。		○	○
④施設を整備するための資金の調達方法について知りたい。			○
⑤運営・管理面から見た施設設計のポイントについて知りたい。	○	○	
⑥費用削減方策や収入向上方策について知りたい。	○	○	
⑦協力事業者を紹介して欲しい。	○		○
⑧スタジアム・アリーナ改革ガイドブックの解説をして欲しい。	○	○	

地域の指導者を主体としたスポーツエコシステム構築推進事業

公的データオープン化によるイノベーション促進

- スポーツ指導者や指導プログラム、スポーツ施設等のリソースをICT活用により一元化・見える化し、利用者の利便性向上や付加価値向上を図る。（スポーツ施設・指導スキルへのシェアリングエコノミー導入）
- 利用者の利便性向上によるスポーツ参加人口拡大・実施率向上のほか、スポーツ指導者の収入向上によるアスリートのセカンドキャリア支援やスポーツ施設の稼働率向上による資産の有効活用等を促進する。

地域の指導者を主体としたスポーツエコシステム



Now Do(株)×東京都清瀬市

- スポーツ施設や指導者・指導プログラムを一括管理するシステムを立ち上げ、ユーザーの利便性を向上させることで、施設の稼働率向上等を図る。
- ICTを活用することで、施設の場所・空き時間や、指導プログラムの提供場所・時間を見える化し、ユーザーが好きな場所・時間で好きなトレーナーから指導を受けることが可能になる。

事業スキーム



内容

【対象施設】

- ・清瀬市所有の公共スポーツ施設（清瀬内山運動公園・サッカー場等）
- ・ZOZOPARK HONDA FOOTBALL AREA他

【対象スポーツ】

- ・サッカー（野球、テニス、水泳、体育館種目等のスポーツへ順次拡大予定）

【連携機関等】

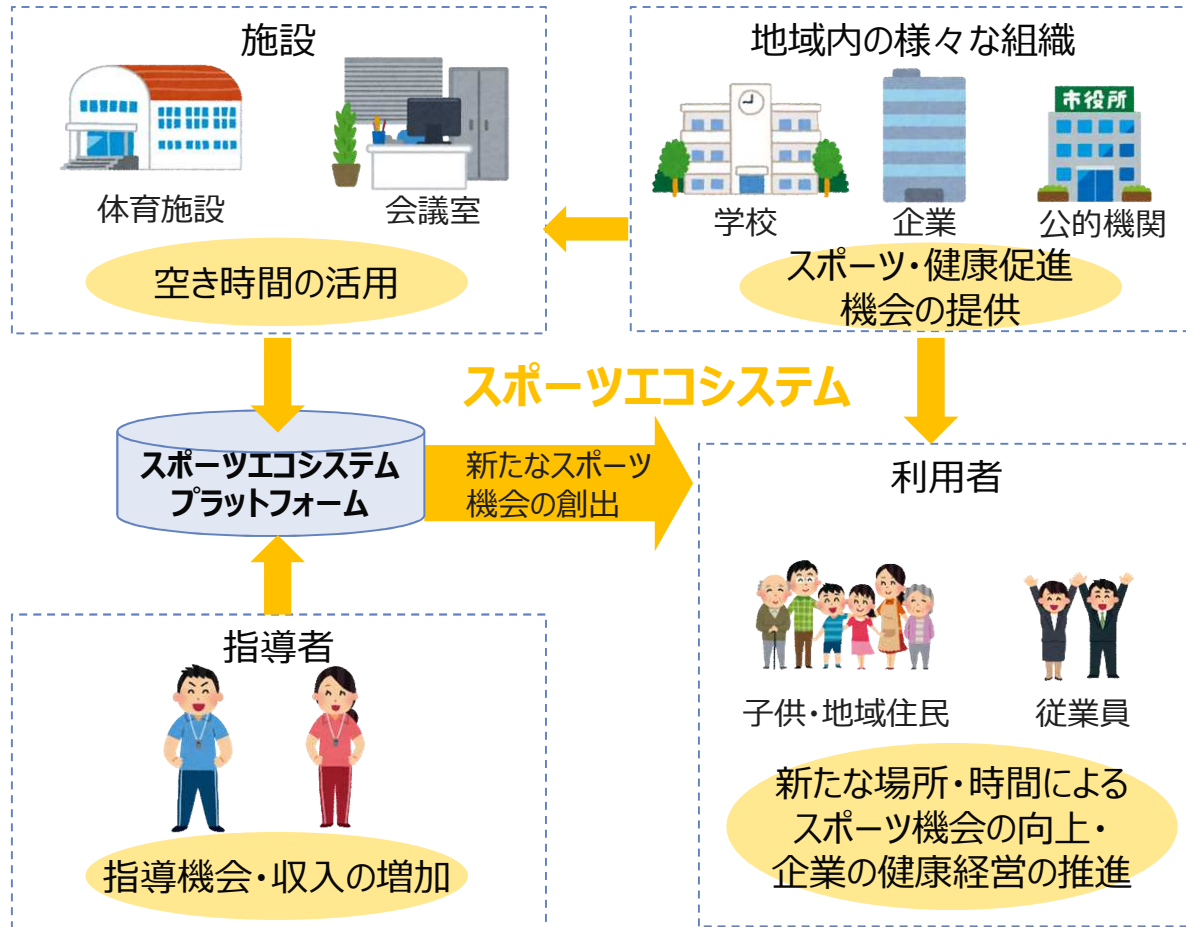
- ・清瀬市
- ・株式会社運動通信社（SPORTS BULL）等

【期待される効果】

- ・利用者の満足度向上
- ・施設の稼働率向上
- ・指導者の指導機会・収入向上

- 公的スポーツ施設や学校施設、企業の会議室等の施設の稼働状況、民間事業者等有する指導者データをICTプラットフォームへ集約。登録した指導者がスポーツ教室の開催を企画・予約を行う仕組みを検討。
- 地域の子供、ビジネスパーソンといった対象別のニーズにあわせたプログラム提供を想定。

事業スキーム



内容

【対象施設】

- ・地域内公的スポーツ施設
- ・企業の会議室 等

【利用者】

- ・地域の子供
- ・地域企業の従業員 等

【連携機関等】

- ・スポーツデータバンク株式会社等

【期待される効果】

- ・スポーツ実施率の向上
- ・指導者の指導機会・収入向上
- ・施設の稼働率向上
- ・企業の健康経営等への貢献